

日本人の海外留学と日本経済 ―日本人は内向きになったか

船守 美穂（東京大学評価支援室）

はじめに―「内向きな若者」について

「内向きな若者」という言葉が一世を風靡した。2001 年ごろから囁かれはじめ、2007～2008 年頃から顕著に指摘されるようになり、2010 年には「グローバル人材育成」などに関わる政府の施策にまで結実した。日本からの海外留学者数の減少、海外赴任への消極的姿勢を示すアンケート調査などのデータがその根拠として示されている。これらのデータと併せて恋愛に淡泊な「草食系男子」や若者の嗜好の変化（酒類、甘味、辛み）、趣味の変化（インドア派）をマスメディアが同時期に取り上げ、近年の若者の軟弱傾向が強く一般に意識されるようになった。

若者の内向き志向は現在の日本の意見形成の中心を担う 40-60 代の世代からは奇怪で危機的な現象として捉えられる傾向にある。この世代は日本経済の安定成長期からバブル期に世界の市場に挑み、日本経済を牽引してきたと自負する世代であり、最近の若者の行動が理解しがたく見えるだけでなく、これらの若者が「失われた 10 年」から未だ脱皮できず 20 年近く低迷する日本経済をさらに危機的な状況に貶めている要因の一つであるかのように捉えている。

このような論調の中で「内向きな若者」が出現した原因としては、若者の精神面に批難の矛先が主に向けられている。一步洞察を深めても、日本の「ゆとり教育」や家庭教育の不在などが批難されることが多い。本稿は日本人の海外留学者の動向やそれを取り巻く日本経済の状況を吟味し、海外留学者の減少の原因についてより詳細に考察する。

日本人の海外留学者の動向

日本人の海外留学者数の推計値を（図 1 左図）に示す。これによると日本からの海外留学者数は 1985 年頃から急速に拡大し、1990 年代初めに急速に鈍化し、2004 年からは大幅に減少傾向にある。

また、日本から米国への留学者の推移（図 1 右図）を高等教育段階別にみると、「学部段階」の留学者が大幅に減少していることがわかる。実際、2004 年から 2008 年のあいだの米国への「学部段階」の留学者減は約 1.2 万名に上り、海外留学者数全体の減少幅の約 6 割が米国への「学部段階」の留学者減で説明できる。なお、豪州についても留学者の 1/3 を占める英語集中コースへの留学者数が 2003-2004 年をピークに大幅に減少傾向にあり、2009 年の留学者数は 2004 年比でほぼ半減している。

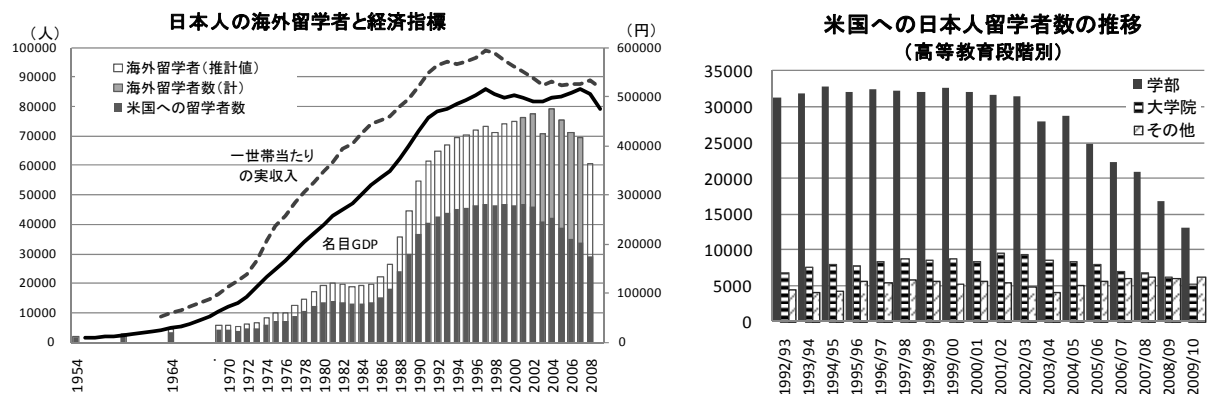


図 1 左図：日本人の主要国への海外留学者数（推計¹）と名目 GDP、一世帯当たりの年間実収入²の推移

図 1 右図：米国への高等教育段階別・日本人留学者数の推移（IIE, Open Doors より）

日本人の海外留学者の長期トレンドの理解～日本経済との相関

名目 GDP の推移を日本人の海外留学者数の推移に重ねると（図 1 左図）強い相関があるように見える。ここからは日本経済が日本人の海外留学者数に直接影響していると理解できる。私費であることの多い「学部段階」の留学者を中心に海外留学者が減少していることもこれを示唆する。実際、国内の越境進学についても同様の傾向がみられ、このことから国内経済の停滞が学生の進学行動に影響を及ぼすことがわかる。

図 1 左図によると、1973 年からはじまる安定成長期から、特に 1985 年のプラザ合意以後のバブル期にかけて海外留学者数が拡大し、バブルがはじけた 1990 年代初めから「失われた 10 年」に海外留学

¹ 日本人の海外留学者数の推計方法：日本人の主要留学先国である米英仏独豪加ニュージーランド中韓の 9 カ国への留学者数の合計値であり、データ欠落部分についてはデータを内挿・外挿している。

² 名目 GDP：内閣府「長期週及主要系列国民経済計算報告」、一世帯当たりの年間実収入：総務省「家計調査」より

者数が急に頭打ちになる。円為替レートは GDP と一般に逆相関の関係にあり、バブル期の急激な円高の進行が日本からの海外留学を強く後押ししたとも理解できる。

2004 年以降の海外留学者の減少をどう理解するか～日本人の家計・所得・年金改革との関係

一方、2004 年以降の日本人の海外留学者の急激な減少の原因は日本経済の停滞だけでは説明できない。「失われた 10 年」がほぼ「20 年」になりつつあり、GDP が 20 年近く停滞しているとはいえ、2004 年以降の GDP の急速な縮小といった現象はみられない。また、円為替については 2004 年以降むしろ円高の傾向が加速しており、海外留学への後押し要因になっているはずである。一世帯あたりの年間の実収入(図 1 左図)についても縮小傾向にあったが 2004 年からは下げ止まっている。

国内の就職難や就職活動の長期化・早期化から海外留学者が減少しているとの指摘もあるが、大学生の就職内定率や新人求人倍率は 2004 年から 2009 年にかけて上昇している。国内の就職が良いため、逆に海外留学を敬遠したとの見方もできないではないが、この場合、2009 年以降の急激な就職内定率の低迷の影響が海外留学者数に出ていないのが説明できない。2009 年、2010 年の米国および豪州への日本人留学生数は依然として下落傾向にある。

若者の「内向き志向」という指摘に対抗して、高等教育人口の減少と比例して海外留学者数も減少しているとの指摘もあるが、少子化にもかかわらず高等教育進学率は拡大しているため、2004 年以降の大学在籍者数に大幅な変化はない。また人口構成をみても長期的には少子高齢化の傾向にあるが、2004 年から 2010 年については 19 歳以下と 65 歳以上の人口がそれぞれ約 2 割ずつで均衡している。

他方、可処分所得階級別の世帯分布(図 2 左図)をみると、2004 年にはかろうじて残っていた 1000 万円以上の世帯が 2009 年にはほぼ消滅していることがわかる。これは、所得階級別の分布(図 2 中図)ではそれほど顕著でない傾向である。「可処分所得=所得-非消費支出(所得税や社会保険料など)」であるが、非消費支出が拡大したための現象と理解できる。2004 年には年金制度改革が実現し、現在 2017 年まで社会保険料が段階的に引き上げられる過渡期にある。これが子息を海外留学させる余裕のある高所得者層の可処分所得を圧迫し、海外留学者数の減少を招いているのではないかと。

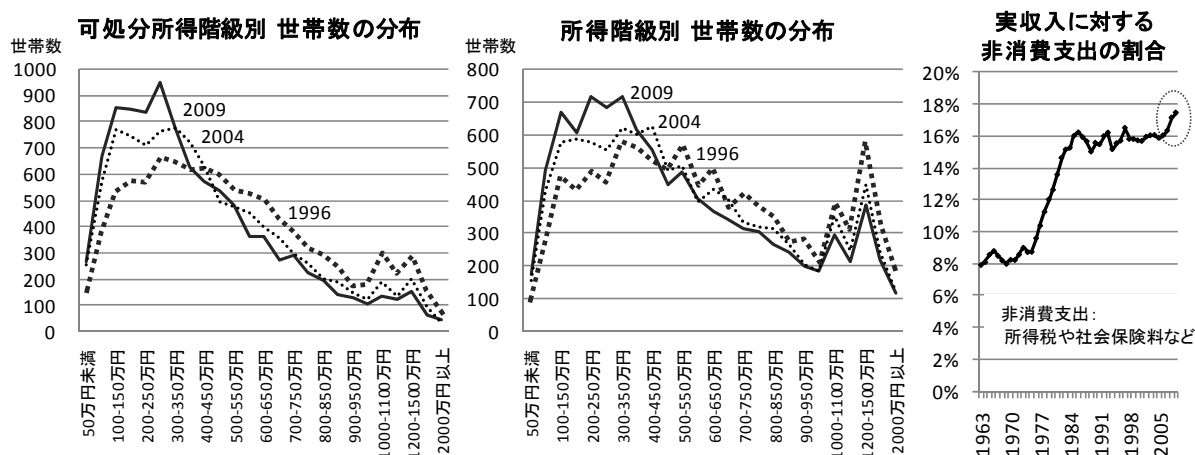


図 2 左図、中図：日本の可処分所得&所得階級別世帯の分布³（厚生労働省「国民生活基礎調査」より）

図 2 右図：勤労世帯における実収入に対する非消費支出の割合（総務省「家計調査」より）

結びに—これからの日本人の海外留学を考える

2011 年 3 月、未曾有の大震災が日本を襲った。子ども手当の増額見送りは既にほぼ確定しており、これから更に色々なかたちで復興財源を捻出するための政府支出の切詰めが予想される。また自然災害なくしても、高齢化とともに若者の育成に振り分けられる財源はこれからますます縮小していくだろうから、海外留学のための余裕が今後国あるいは各世帯に生まれる可能性は低い。

他方、大学生に話を聴くと、理系を中心に欧米諸国では奨学金を得ながら PhD コースに進学できることが徐々に知られるようになっており、日本では自己負担できない博士課程を米国等で実現しようとする若者が増えていると感じる。また閉塞した日本に危機感を感じ、外資系企業等を踏み台として海外脱出を図ろうとする若者もいる。これらの若者はこれまでの「海外へのあこがれ」や「語学留学」が動機である海外留学者とは異質の、より筋肉質で強靱な意志をもった若者たちである。

海外留学の財源はなくとも、情報提供や制度整備の面でこれらの若者を応援し、より筋肉質で力強く国際的に躍動する日本を造っていくことはできないだろうか。

³ 世帯の分布：「不詳分」を除き、全数を 10000 に規格化。

日本人の海外留学と日本経済

－ 日本人は内向きになったか －

第14回 日本高等教育学会

I－3部会『国際交流』

東京大学評価支援室 船守美穂

2011年5月28日

Today's Talk

- 日本人の海外留学人数の減少などの諸現象から、日本人の「内向き志向」が指摘されている。
- 本発表では、日本人の海外留学の動向とそれを取り巻く日本経済の状況を分析し、海外留学人数減の実態に迫る。

(海外留学者と日本経済の分析)

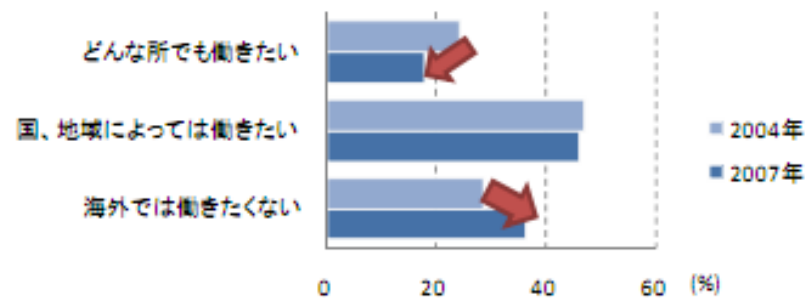
1. 全般的傾向
2. 2004年以降をどう説明するか。

若者の「内向き志向」を示唆する現象(1)

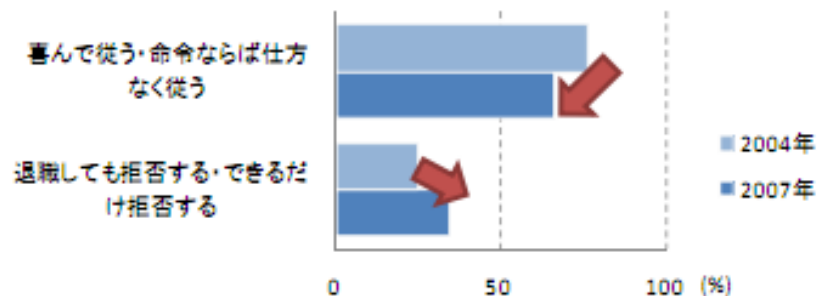
□ 新入社員の海外勤務についての意識

図表 新入社員のグローバル意識(海外勤務について)

貴方は、海外で働きたいと思いますか？



もし貴方が海外赴任を命じられたら、どうしますか？



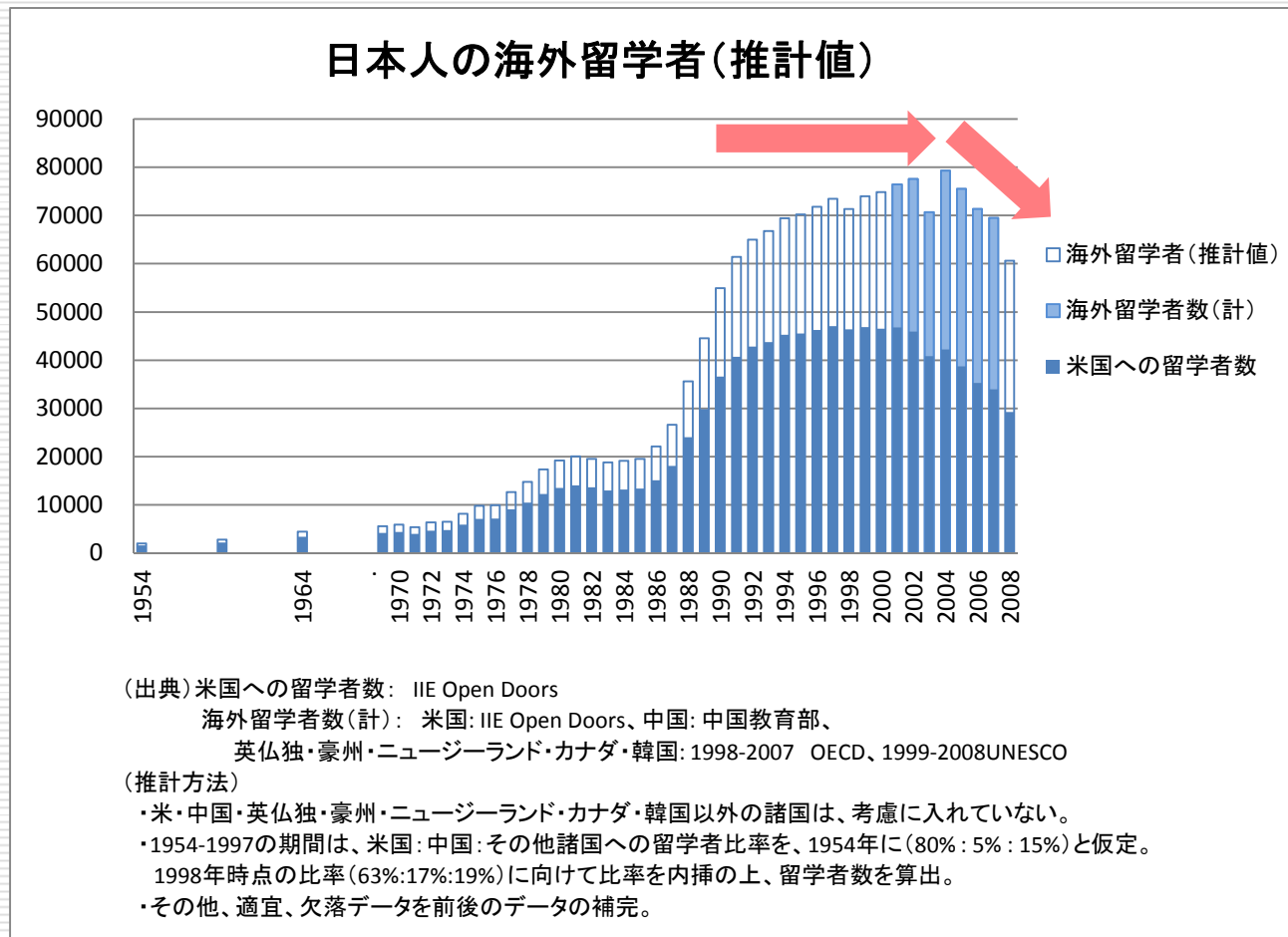
出所) 学校法人産業能率大学「第3回 新入社員のグローバル意識調査」よりNRI作成
対象: 全国の2007年度入社の新入社員 668人(男性427人、女性241人)

新入社員の海外就労・勤務に対する受容性も低下傾向にあり、国内就労を志向する比率が上昇している。

(出典) 産学人材育成パートナーシップ
グローバル人材育成委員会報告書
「産学官でグローバル人材の育成を」
(概要版) 2010年4月

若者の「内向き志向」を示唆する現象(2)

□ 日本人の海外留学者の低迷～減少へ



若者の「内向き志向」を示唆する現象(3)

□ 全般的傾向 ←マスメディアによる報道

■ 嗜好の変化

□ 甘味が好き！ お酒は.....。

□ 辛いものは苦手...「サビ抜き寿司」

■ 余暇の変化

□ インドア派： 国内旅行、温泉、癒し系

■ Cf) 海外旅行、スキー、テニス

■ 恋愛に淡泊(!?)

□ 「草食系男子」

若者の「内向き志向」に対する反応

□ 若者の軟弱傾向への非難

- 「最近の若い者は……！」
- 日本の将来はこのままでは危ない！

□ 日本の教育への批判

- 「ゆとり教育」の功罪
- 日本の大学への批判
 - 若者の志向なので、大学の教育が影響している?!

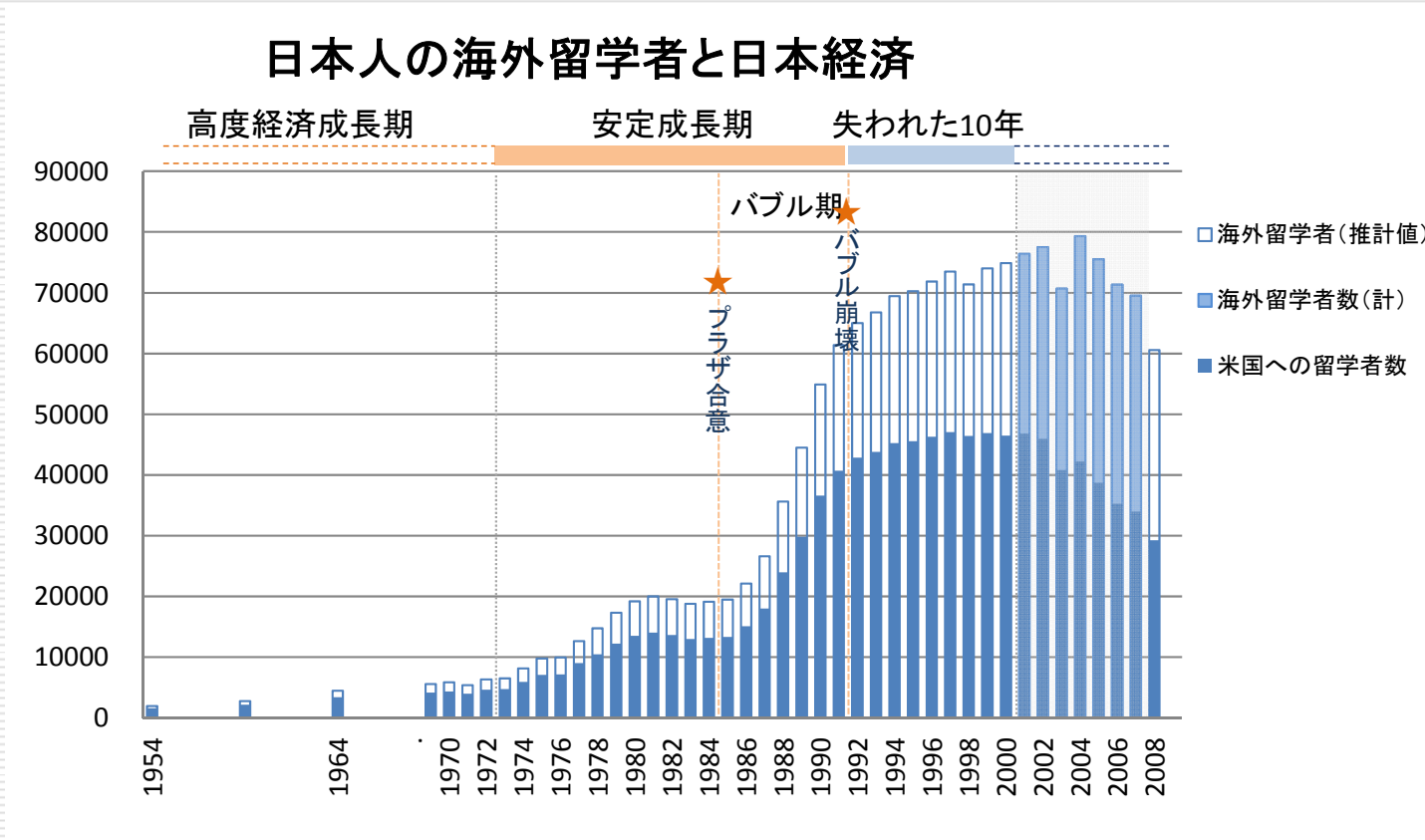
□ 若者を強制的にでも海外に出さないと！

- 学生交流・派遣への号令

I . 全般的傾向(1950～2000年代)

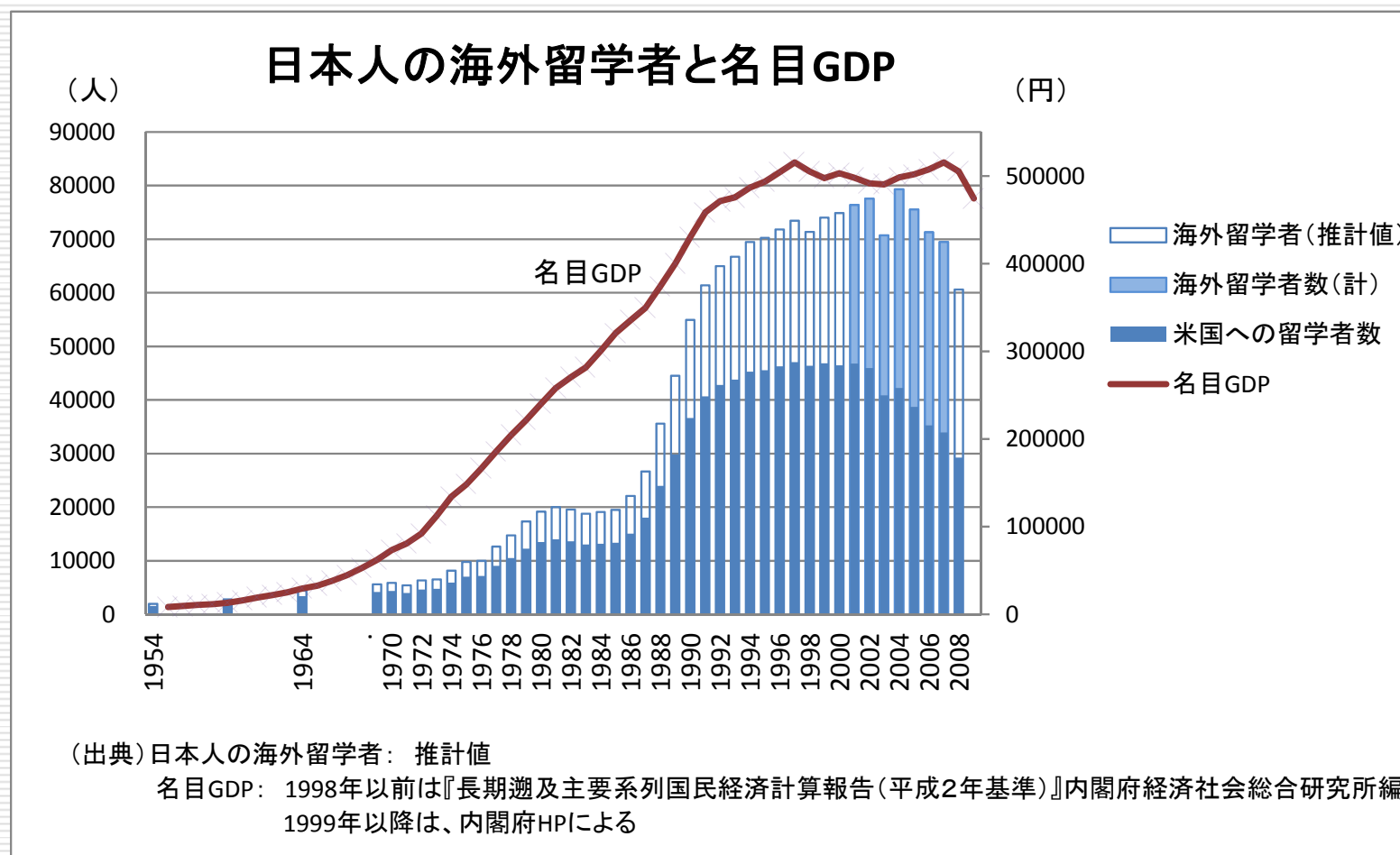
日本人の海外留学者の分析...経済的側面(1)

- 日本人海外留学者の動向は日本経済と相関があるように見える。



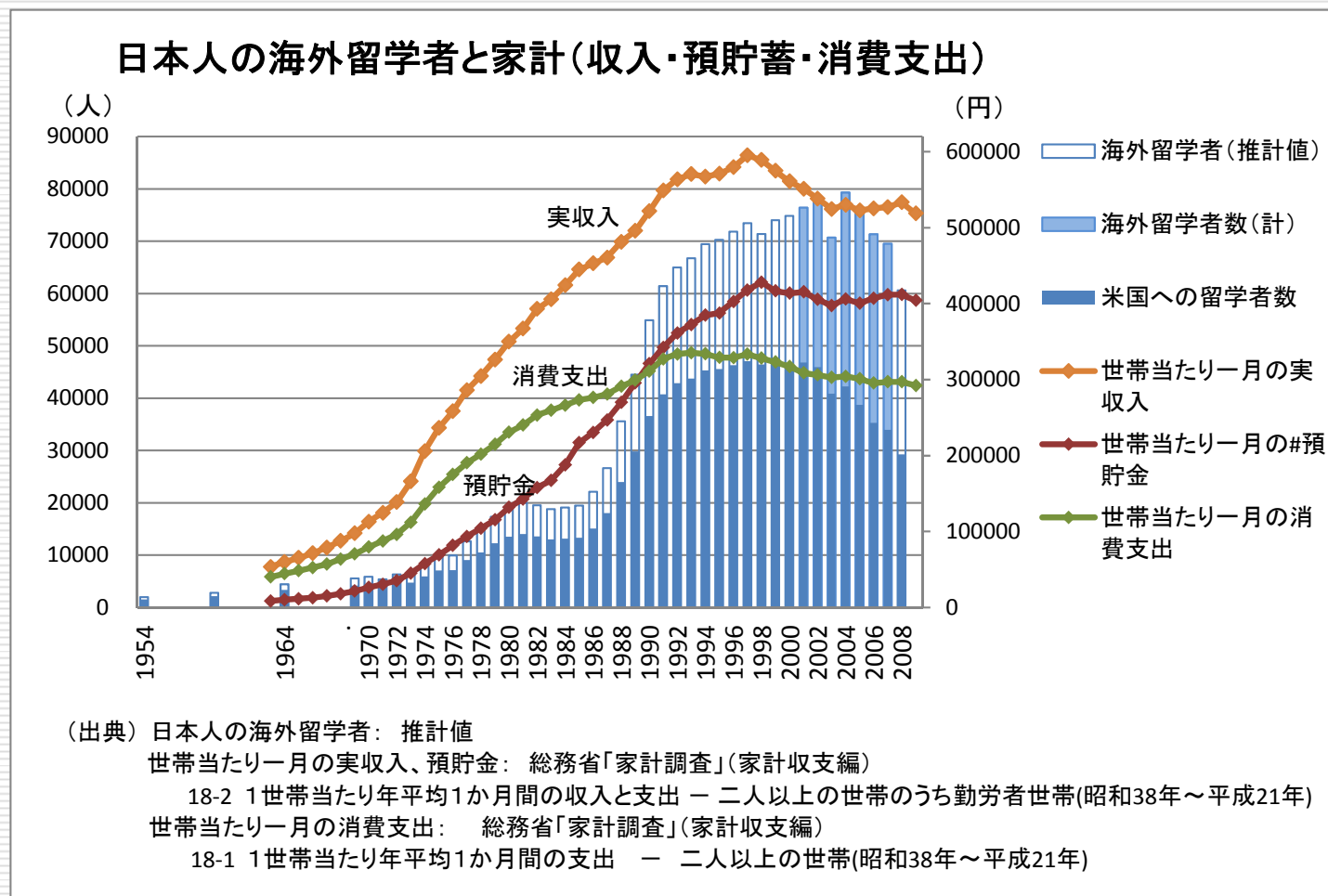
... 日本の若者の精神構造はある年を境に変わるものではない？

日本人の海外留学者の分析...経済的側面(2)...GDP



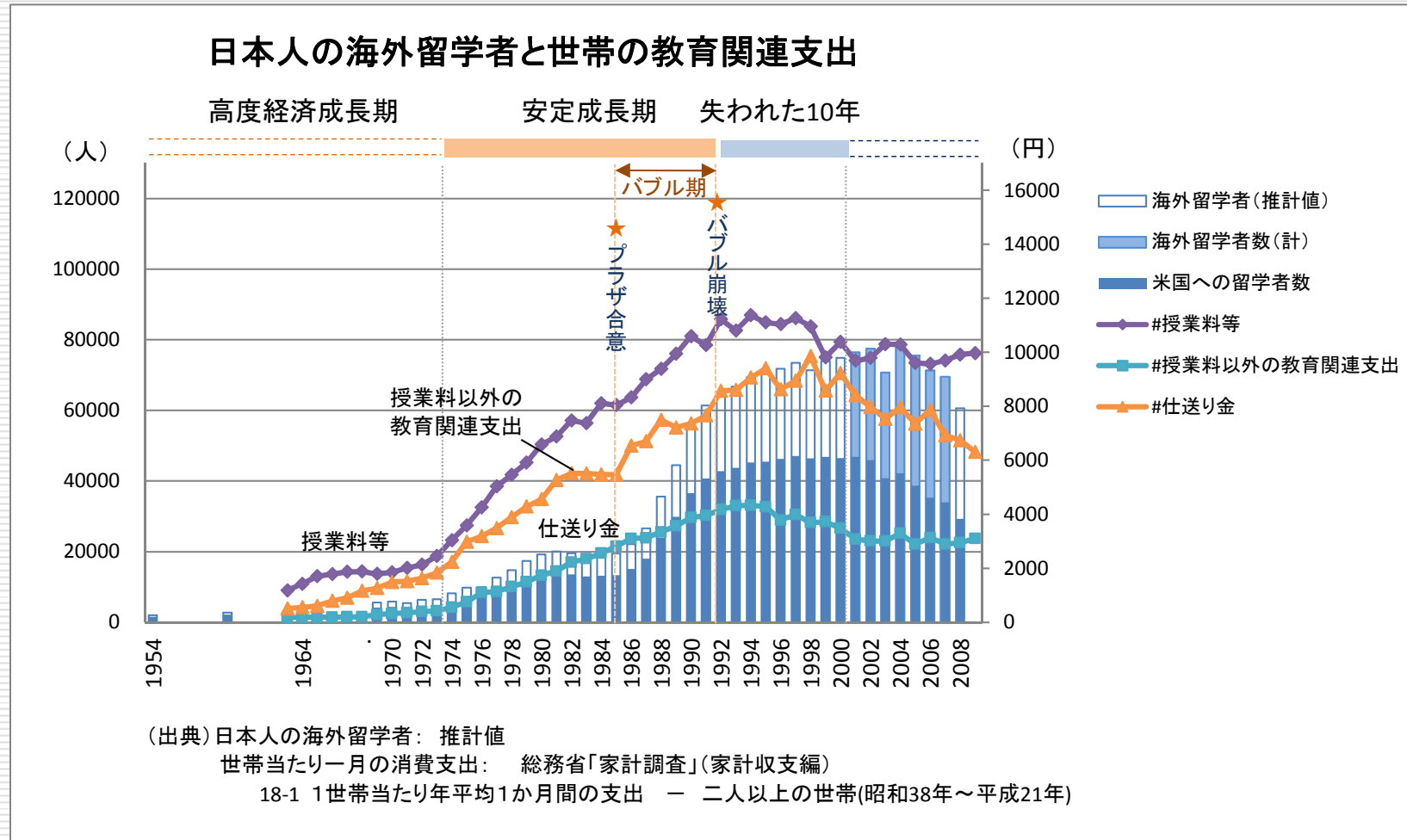
... 名目GDPとは強い相関があるように見える。

日本人の海外留学者の分析...経済的側面(3)...家計



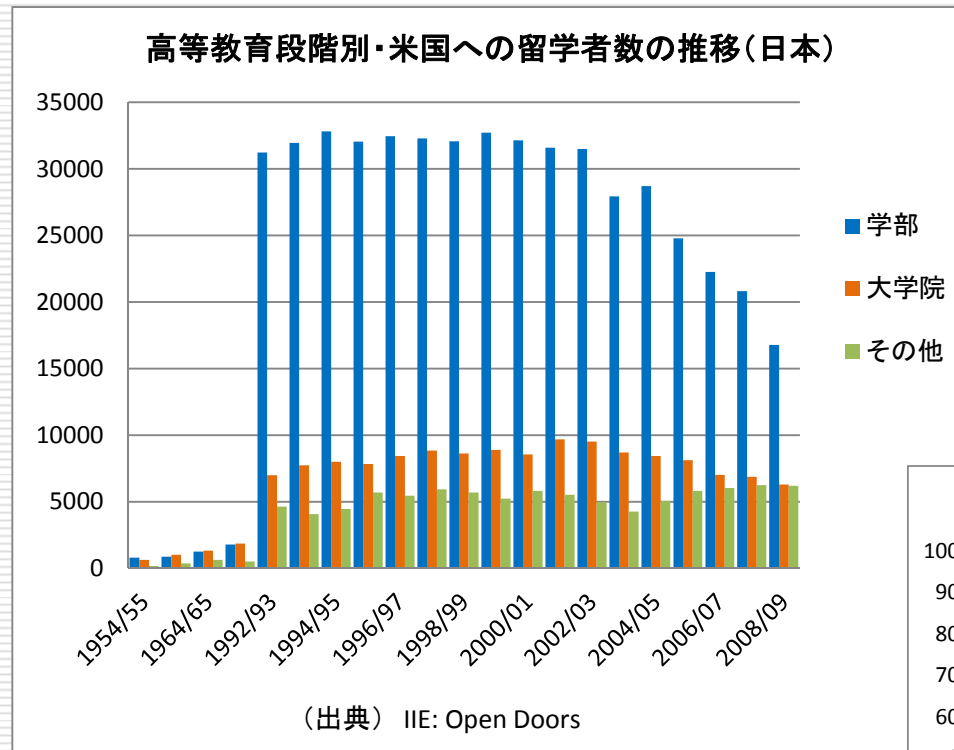
... 実収入、消費支出、預貯金などとも相関があるように見える。

日本人の海外留学者の分析...経済的側面(4)...教育関連支出



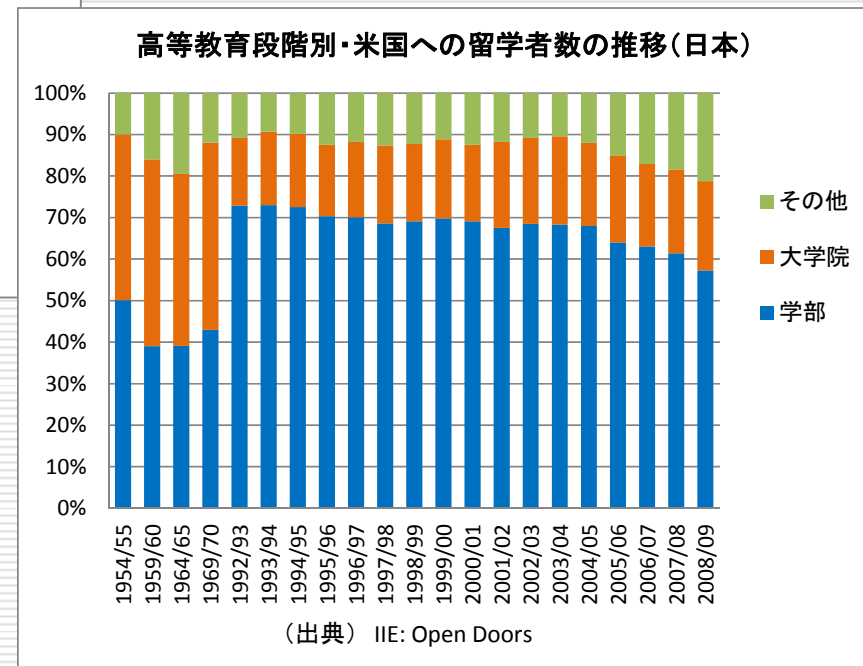
... 教育関連支出などとも相関があり、
日本経済の変化の節目とも強く符号している。

日本人の海外留学者の分析...留学段階別(1)...米国留学



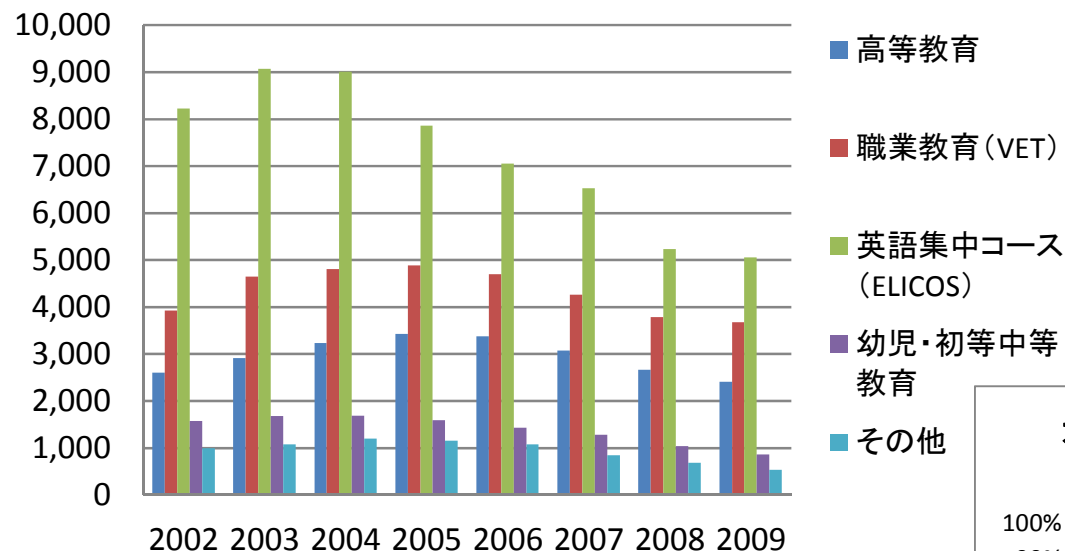
← 留学者の大幅減は、
学部段階の留学者に
依る。

1950-60年代は
大学院段階と学部段階が
拮抗していた。



日本人の海外留学者の分析...留学段階別(2)...豪州留学

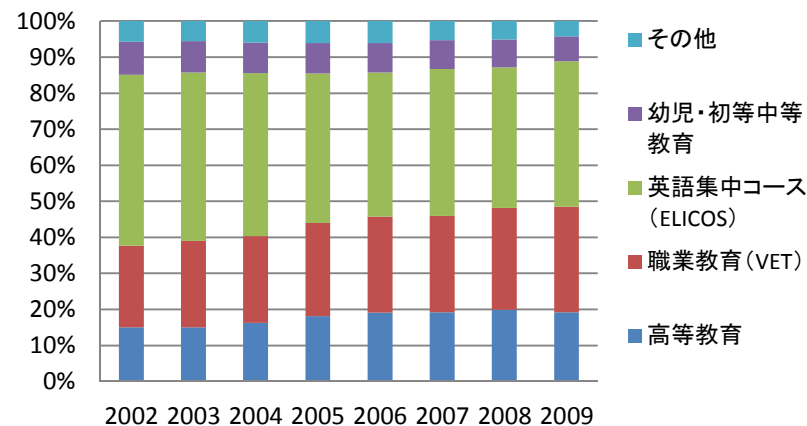
オーストラリアにおける留学者の推移
(日本)



← 留学者の大幅減は、英語集中コースへの留学。

英語集中コースへの参加者減少に伴い、職業教育や高等教育への留学者比率は拡大傾向にある。

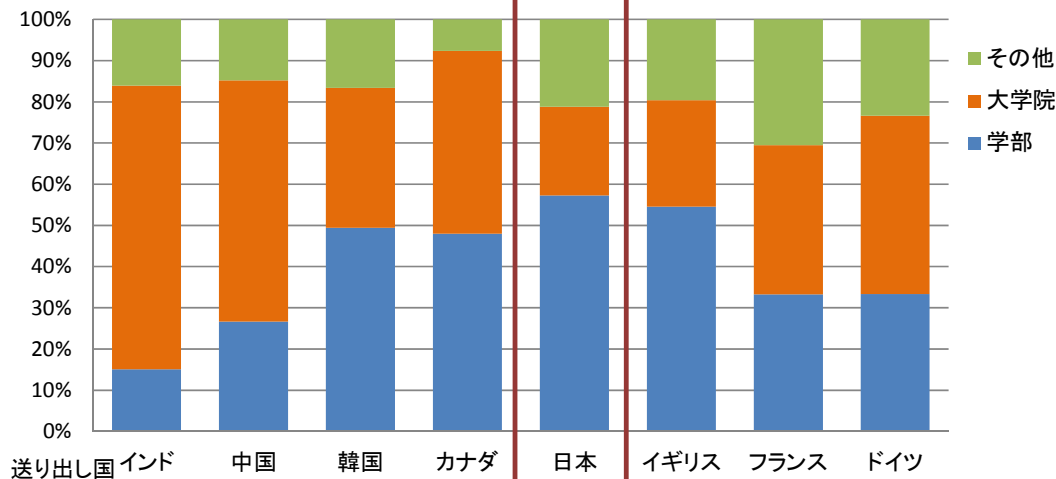
オーストラリアにおける留学者の推移
(日本)



(参考)日本人の海外留学者の分析...留学段階別(3)...各国比較

高等教育段階別・米国における留学者の分布

(2008/09年度)

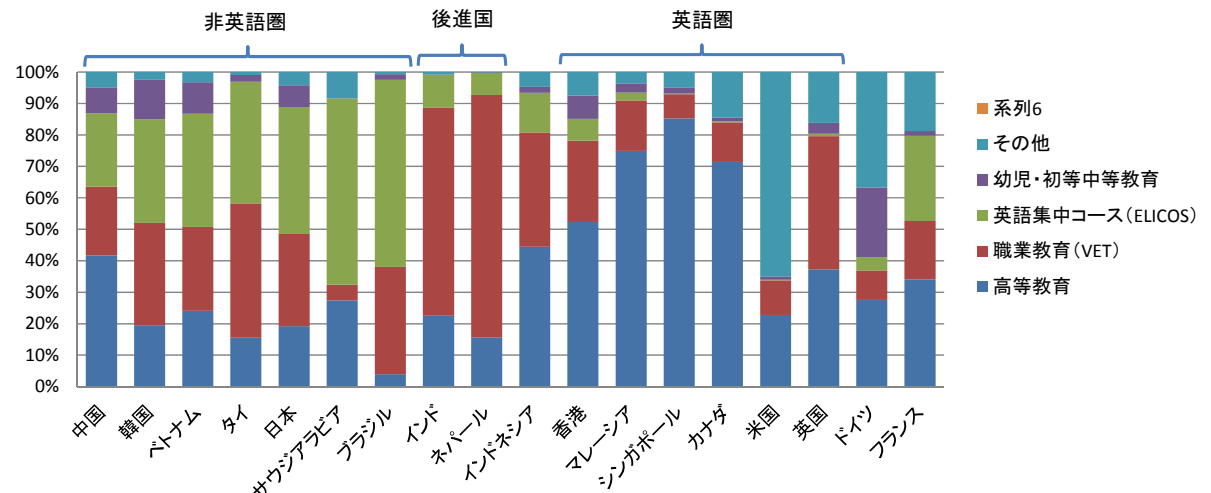


(出典) IIE: Open Doors

← 日本人の米国への
留学者は他国に比べて
学部段階中心。

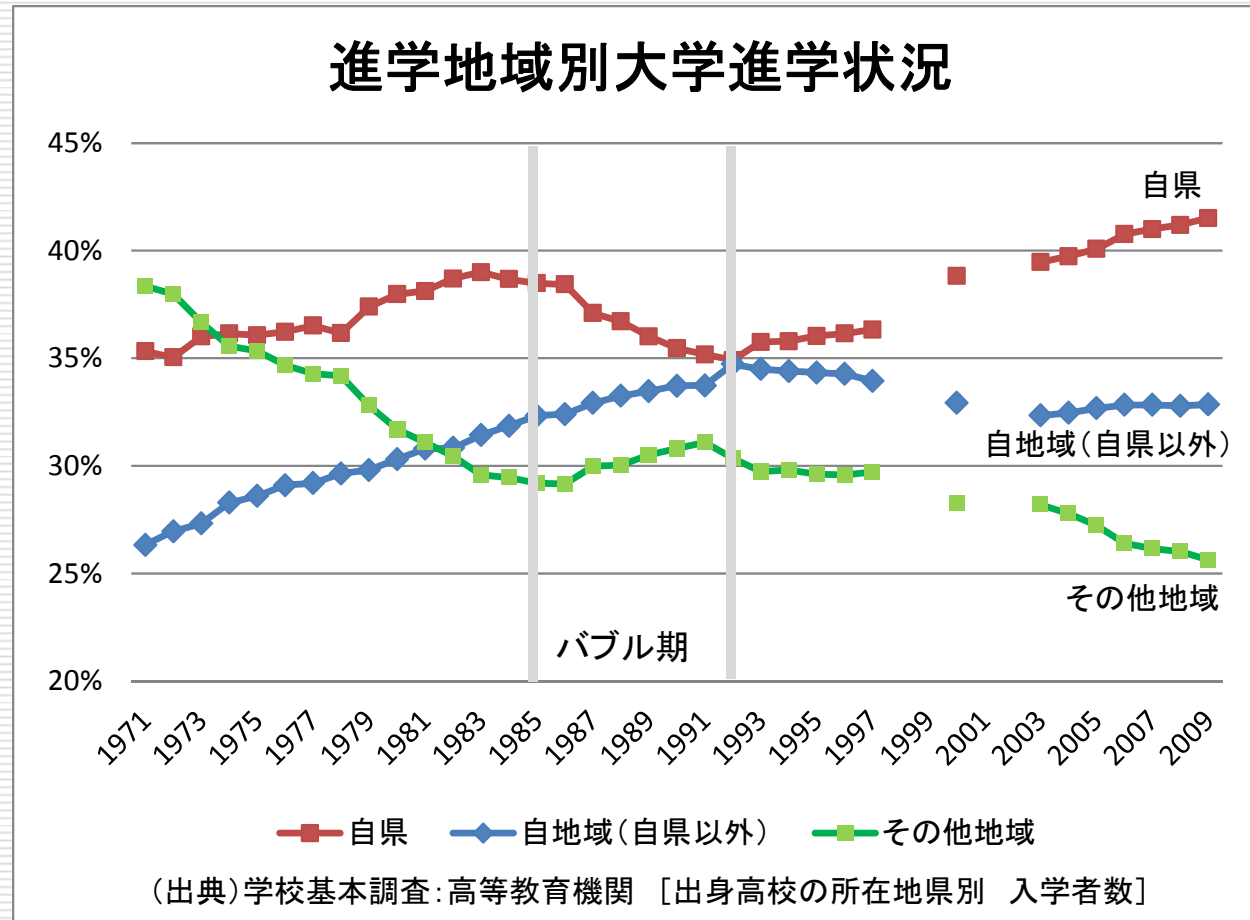
非英語圏にとって
豪州は英語集中コースか
職業教育を受ける国。

オーストラリアにおける留学者の留学分類別分布



(出典) Australia Education International (AEI): International Students statistics

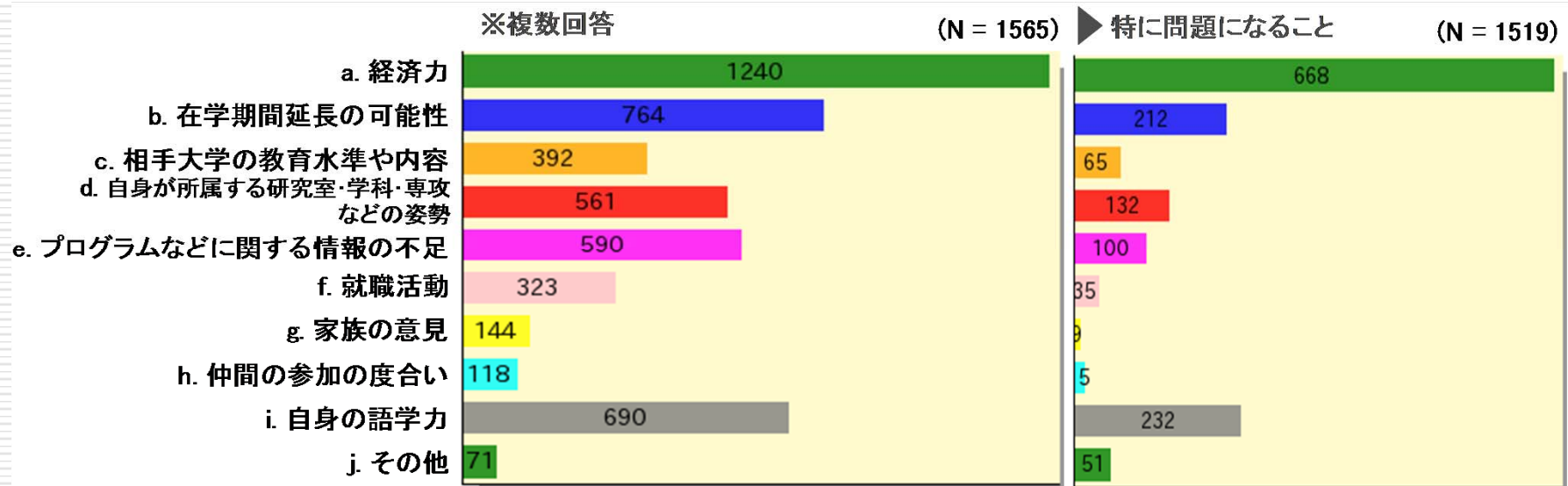
(参考) 日本国内の大学進学と日本経済



国内においても、バブル期に越境進学者が拡大し、
バブル崩壊とともに自県進学者が増加する。

(参考) 東大生が学生交流に参加する際に感じる問題(2008年調査)

学生交流などの活動に参加する場合、どのようなことが問題になりますか？ 参加を見送る要因を挙げてください。



【自由記述】

- ❑ 奨学金制度の充実、手続きの簡易化、関連情報のアクセスの容易化を望みます。
- ❑ 短期留学した友人がいるが、バイトでためた貯金から約70万円つかったと聞いた。(中略)私はそんなお金は持っていない。

日本人の海外留学と日本経済

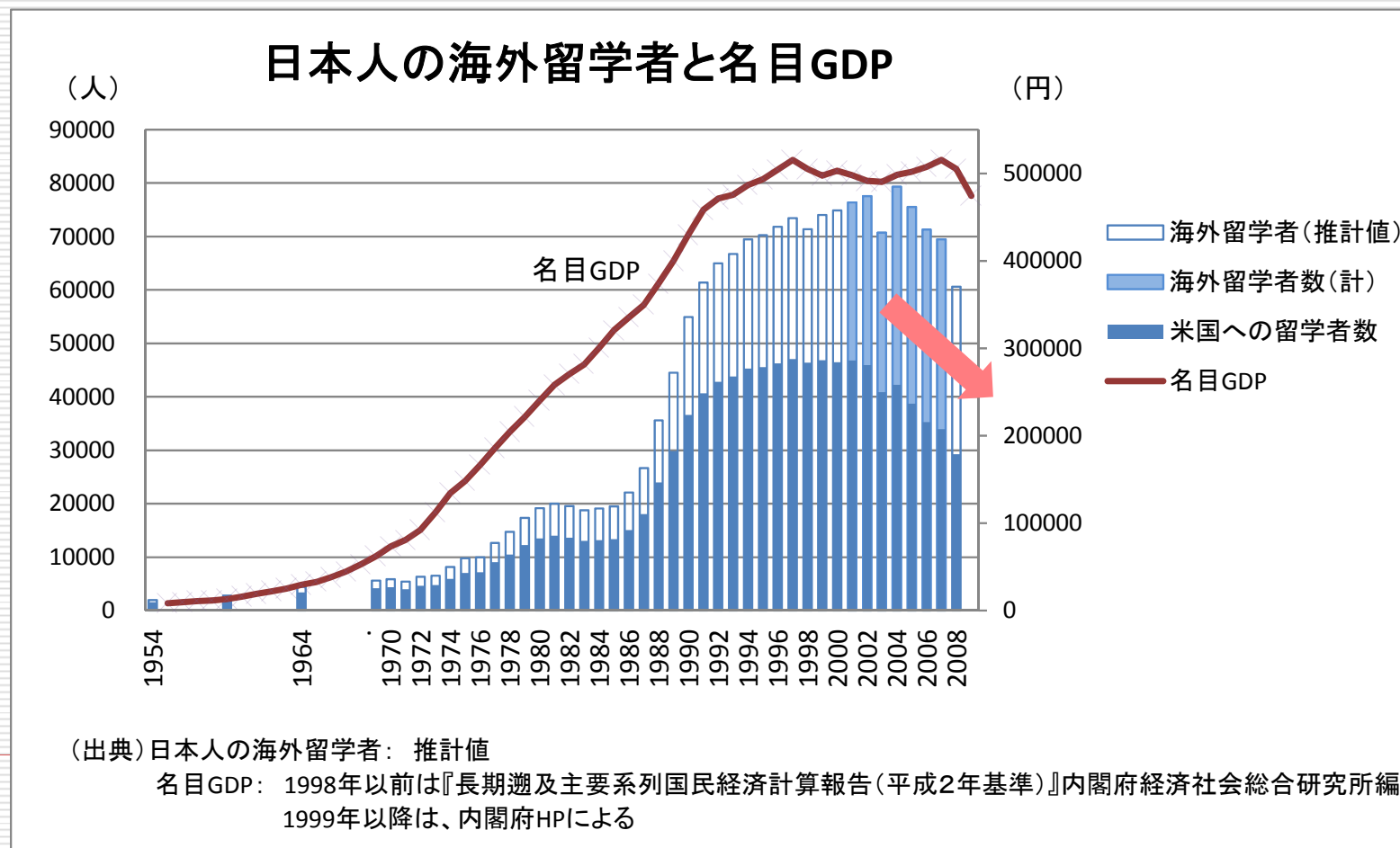
□ 日本人の海外留学と日本経済との間には強い相関があると推測される。

- 海外留学者数と日本経済の指標の強い符号
- 日本経済の低迷とともに、学部段階あるいは英語集中コースへの留学者が大幅に減少
- 国内の越境進学vs. 自県・自地域進学も日本経済との相関があり

Ⅱ. 2004年以降をどう説明するか

海外留学と日本経済の分析(2004年以降)

- 海外留学と日本経済は強い相関があるように見える一方、**2004年以降の急激な海外留学者減少は説明できない。**



2004年以降の海外留学減に関わる様々な憶測(1)

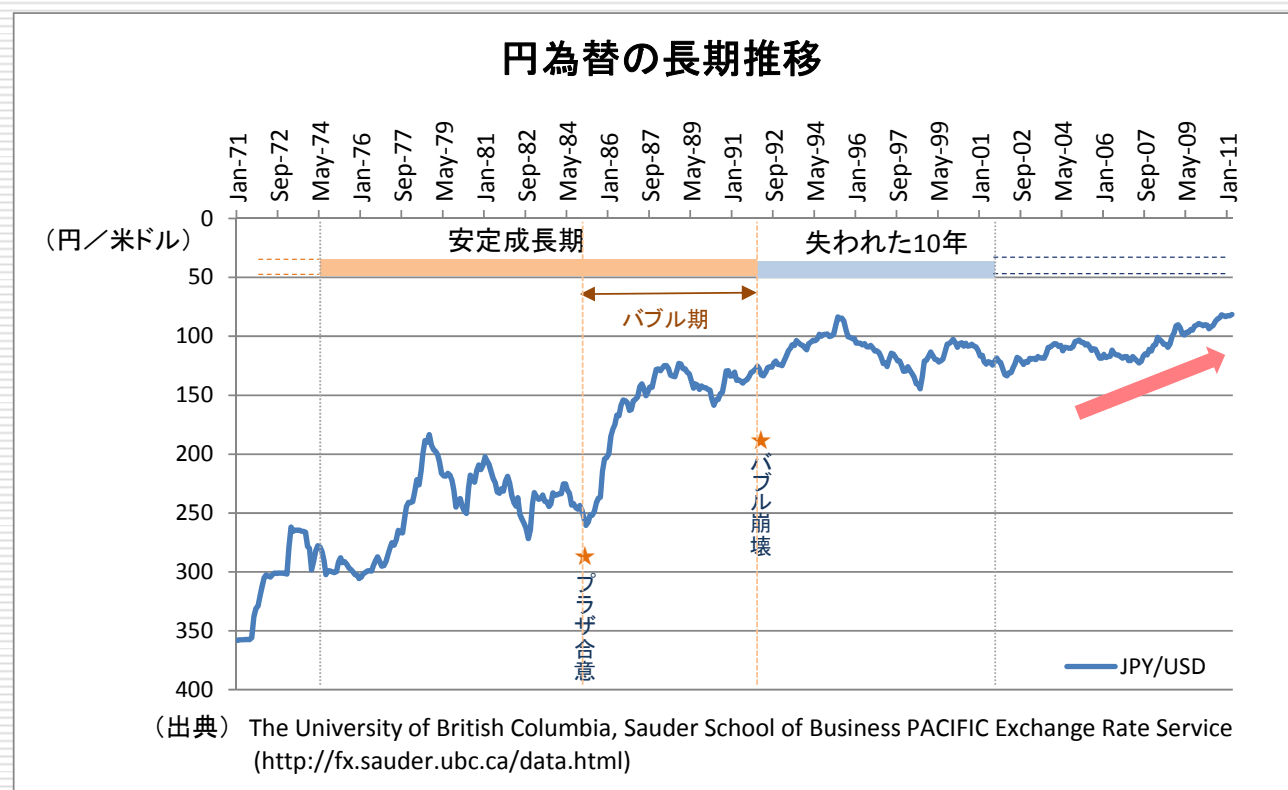
□ 2004年以降の海外留学減に関わる様々な憶測

- 仮説0: 若者の「内向き志向」
- 仮説1: 経済の縮小
- 仮説2: 就職活動の影響
- 仮説3: 高等教育人口の縮小
- 仮説4: 世帯所得の縮小
- :
- :

2004年以降の海外留学者減に関わる様々な憶測(2)

(仮説1) 日本経済の縮小? ... 棄却

- GDPは停滞しているが、縮小はしていない。
- 円為替はむしろ円高傾向

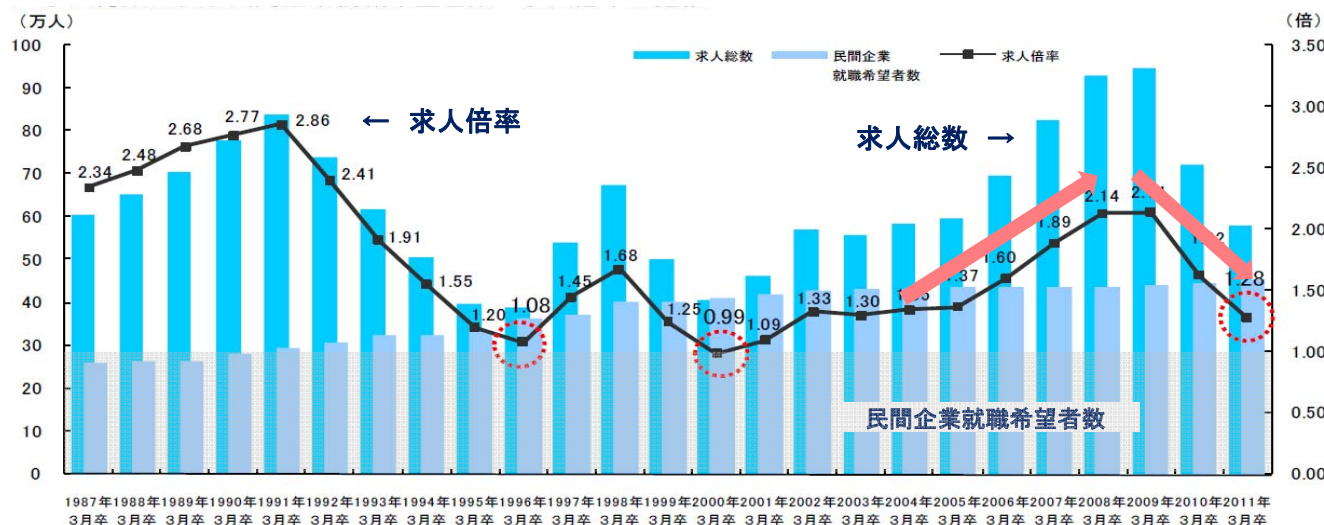


2004年以降の海外留学減に関わる様々な憶測(3)

(仮説2) 就職活動の影響? ... 棄却

- 2004年から2009年は就職が良い(求人倍率が高い)。
- 国内の就職が良いから海外留学しないという仮説もありえるが、
 - その場合、2010年、2011年の就職氷河期にも米国・豪州への海外留学者が減少している説明が付かない。

■ 求人総数および民間企業就職希望者数・求人倍率の推移

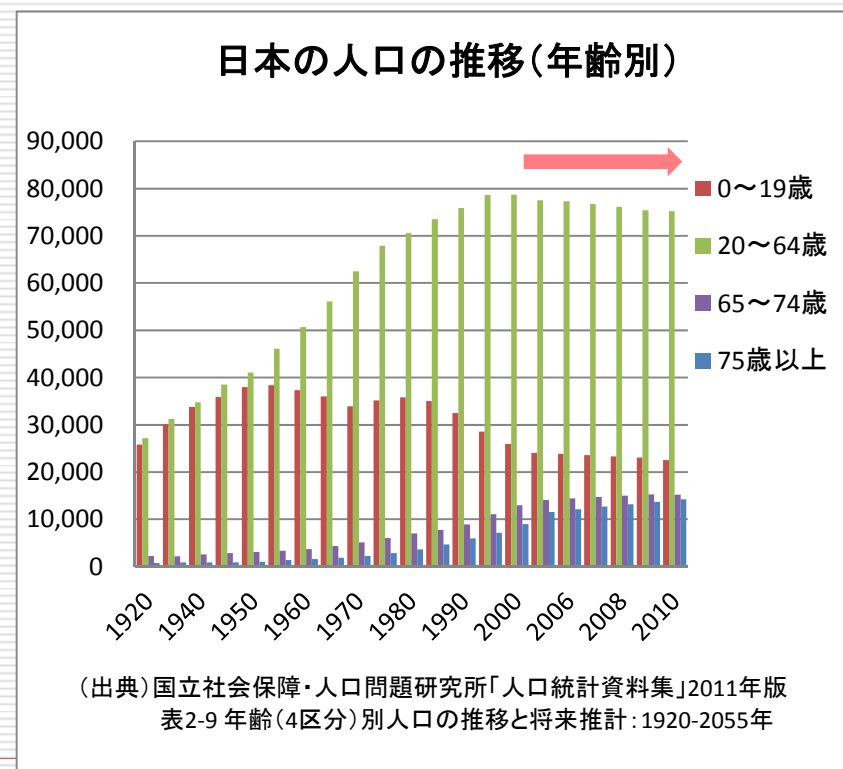
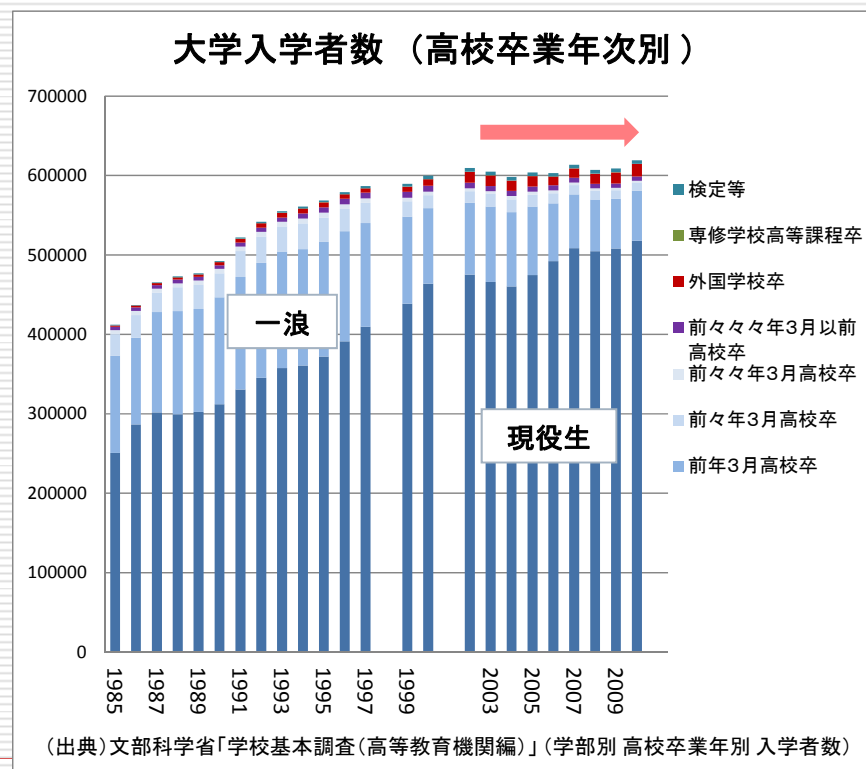


↑ 2004年 ↑ 2009年 ↑ 2011年

2004年以降の海外留学生減に関わる様々な憶測(3)

(仮説3) 高等教育人口の縮小? ... 棄却

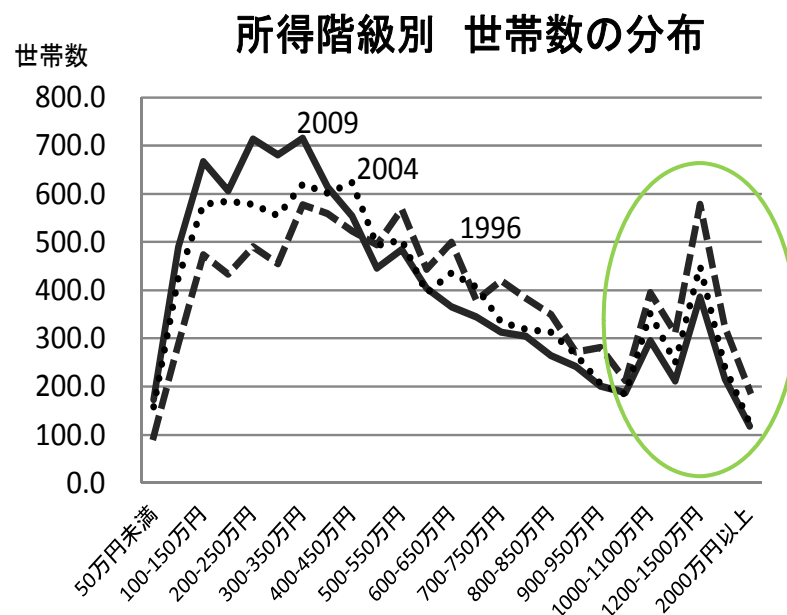
- 2004年以降、高等教育人口はほぼ一定。
 - 少子化ではあるが、大学進学率は拡大のため、高等教育人口は維持
- 2004年以降、高齢者人口も若年人口もほぼ一定。



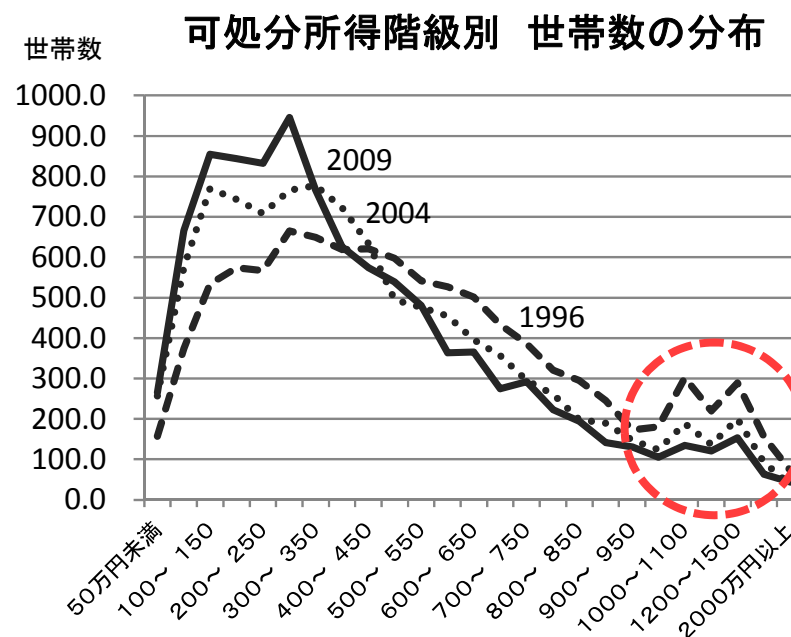
2004年以降の海外留学者減に関わる様々な憶測(4)

(仮説4) 世帯所得の縮小？

- 世帯所得で見ると、高所得者層はそれほどは縮小していない。
- しかし、「可処分所得」で見ると、**子息の海外留学を負担できる高所得者層が2009年にはほぼ消滅している(!)**。



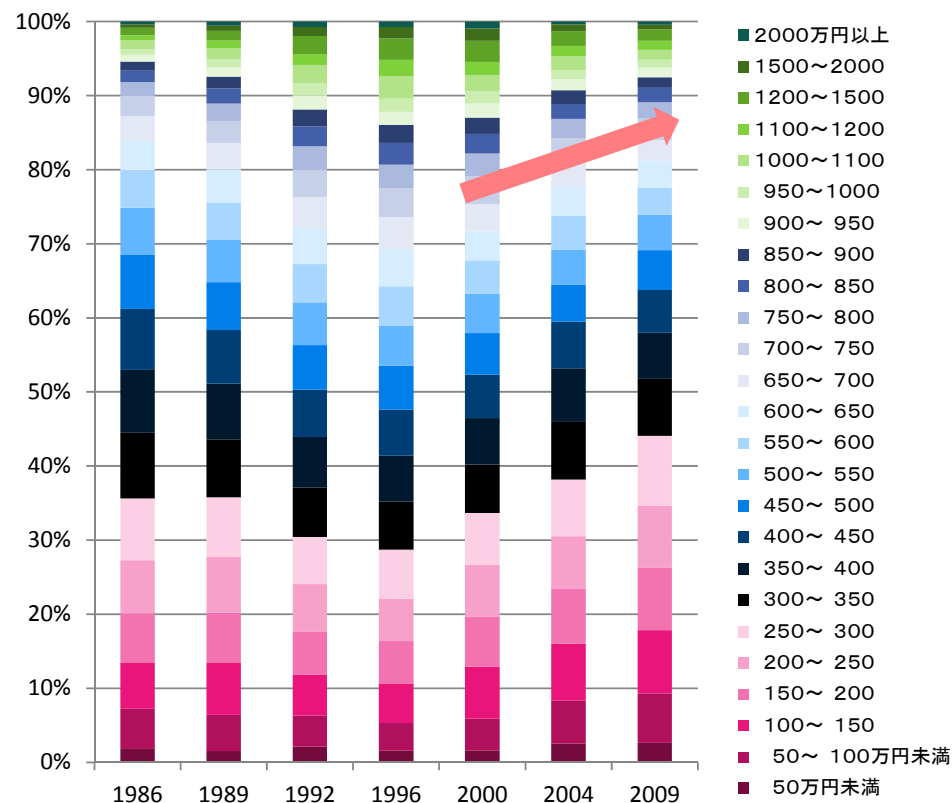
(出典)厚生労働省「国民生活基礎調査」
所得票 世帯数, 世帯主の年齢(10歳階級)・世帯構造
・所得金額階級別



(出典)厚生労働省「国民生活基礎調査」
所得票 世帯数, 世帯主の年齢(10歳階級)・世帯構造
・可処分所得金額階級別

世帯の可処分所得の分析

可処分所得階級別 世帯数の分布の推移

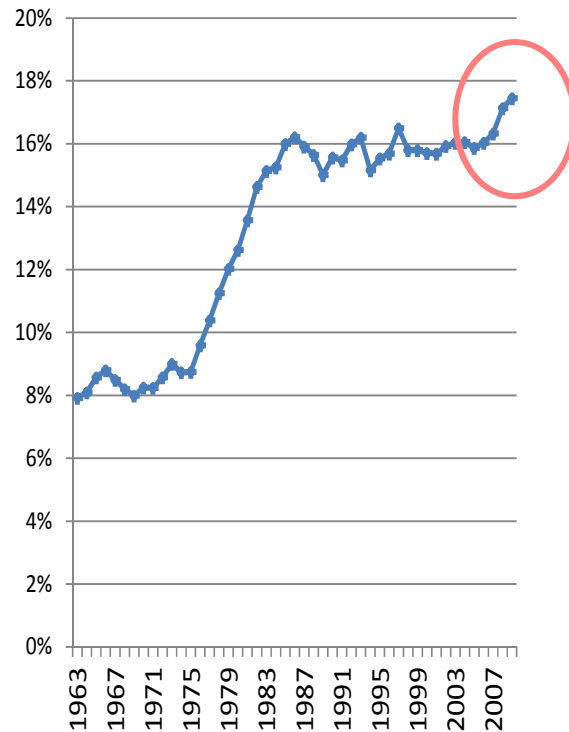


(出典) 厚生労働省「国民生活基礎調査」
所得票 世帯数, 世帯主の年齢(10歳階級)・世帯構造・可処分所得金額階級別

900万円以上の可処分所得を有する世帯が2004年以降、総世帯の1割を切っている。

実収入に対する非消費支出の割合

実収入に対する非消費支出の割合



(出典) 総務省「家計調査」

表18-2 1世帯当たり年平均1か月間の収入と支出

ー 二人以上の世帯のうち勤労者世帯(昭和38年～平成21年)

◎ 可処分所得

= 所得 - 非消費支出

◎ 非消費支出

= 所得税や社会保険料など

□ 2004年年金制度改革:

- 厚生年金および国民年金保険料(率)の段階的引き上げ
- 2004年—2017年にかけて実施

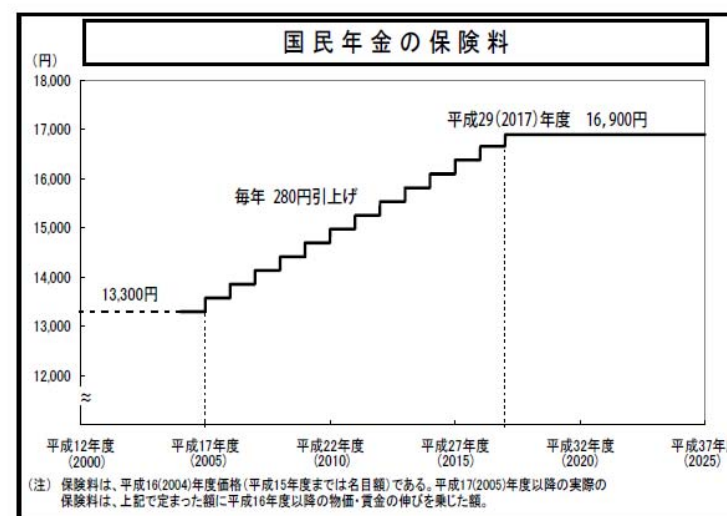
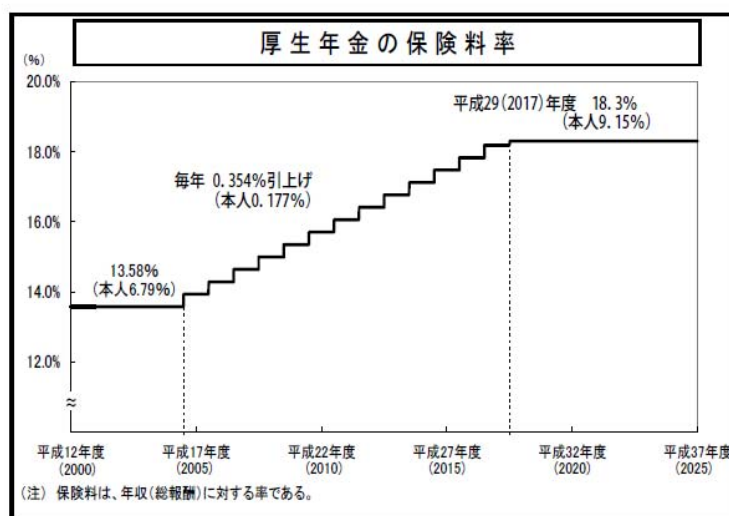
(参考) 平成16年年金制度改革...保険料負担の見直し

厚生年金及び国民年金の保険料（率）の引上げ

【保険料（率）の引上げ幅】

厚生年金：平成16年10月より毎年0.354%（本人0.177%、事業主0.177%）引上げ

国民年金：平成17年4月より毎年280円（平成16年度価格）引上げ



(注1) 平成16年度価格とは、平成16年度の賃金水準を基準として価格表示したもの。実際に賦課される保険料額は、平成16年度価格の額に、賦課される時点までの賃金上昇率を乗じて定められる。したがって、その額は今後の賃金上昇の状況に応じて変化するものである。

(注2) 厚生年金の保険料負担は、平均的な被用者（月収36.0万円（ボーナスは年2回合計で月収3.6ヶ月分））の場合、毎年保険料率の引上げにより、月650円程度（ボーナス1回につき1,150円程度）保険料負担（被保険者分）が増加する。

日本人の海外留学と日本経済(2004年以降)

- 2004年以降の日本人の海外留学者の大幅減は、所得に占める社会保険料の拡大に起因する可能性が高い。
 - 2004年の年金制度改革により、2004—2017年にかけて段階的に厚生年金および国民年金が引き上げられている。
 - これに伴い、可処分所得にみる高所得者層が大幅に縮小している。

Ⅲ. まとめ

日本人の海外留学を考える(1)...留学生大幅減の背景要因

- 日本人の海外留学は日本経済に強い影響を受けていると理解される。
 - 全般的傾向...GDP、その他経済指標
 - 2004年以降...社会保険料の拡大＝可処分所得の縮小
- 日本人の海外留学生数の大幅減について、これまで若者の精神面や日本の教育が取りざたされてきたが、これが第一の要因とは言えないのではないか？
- 日本経済の低迷により生じる閉塞感が、若者の精神面や各世帯の可処分所得を振り分ける対象に影響を及ぼしてきた可能性はありうる。
- しかし、主要の要因は日本経済にあると想定される。

日本人の海外留学を考える(2)...海外留学者の促進

- 日本人の海外留学者の大幅減が日本経済にあるとわかってても、日本の現在の財政事情において、**海外留学のための奨学金予算の拡大は難しい。**
- 各世帯に期待することも難しい。
- 東日本大震災のあとは尚更である。
- 一方、**海外留学者に変化も見られる。**

日本人の海外留学の動機の変化(？)

これまで

- 対象：学部中心
- 動機：
 - 英語習得
 - 海外へのあこがれ
 - 異文化交流
 - 新鮮さ
 - 日本の大学に落ちた就職できなかった。
 - ステータス
 - 専門分野、芸術留学



近年の兆し

- 対象：大学院にシフト
- 動機：
 - 専門分野
 - 刺激ある環境、腕試し
 - 奨学金を得ながら学べる。
 - PhD取得者が社会で尊重され、就職が良い(民間含む)。
 - 自由な就業環境(特に女性など)

日本人の海外留学を考える(3)...まとめ

- 近年の海外留学者は、これまでの「海外へのあこがれ」や「語学留学」が動機である海外留学者とは異質の、より筋肉質で強靱な意志をもった若者たちである。
- 財源面での支援は難しくても、情報提供や制度整備の面でこれらの若者を応援し、より筋肉質で力強く国際的に発展する日本を造っていききたいものである。

□ 連絡先

東京大学評価支援室

インスティテューショナル・リサーチ担当 特任准教授

船守美穂 (E-mail: funamori.miho@mail.u-tokyo.ac.jp)